

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ボンド・ポート（Dコース）
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成25年12月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年4月15日および平成26年6月2日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （５）【申込手数料】

#### <訂正前>

お申込日の翌営業日の基準価額に $1.05\%$ <sup>\*</sup>（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

#### <訂正後>

お申込日の翌営業日の基準価額に $1.08\%$ （税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

### （７）【申込期間】

#### <訂正前>

継続申込期間：平成25年12月21日から平成26年12月22日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。なお、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」といいます。）には、受益権のお申込みに応じません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### <訂正後>

継続申込期間：平成25年12月21日から平成26年12月22日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。なお、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、受益権のお申込みに応じません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの信託金の限度額は、2,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

#### 1 日本を除く世界主要国の公社債へ分散投資します。

- 主にグローバル・ボンド・ポート・マザーファンドへの投資を通じ、日本を除く世界主要国の公社債へ投資し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)<sup>(注)</sup>を上回る運用成果をめざします。投資対象国の景気・金利動向を分析し、ベンチマークと比べて、より金利低下が見込まれ、かつ償還までの期間がより長い債券を組み入れること等により、ベンチマークを上回ることを目標に運用します。
  - ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)と比較して運用利回りが見劣りする場合があります。
- ※主な投資対象国は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本)の構成国となります。  
 ※運用にあたっては、DIAM International Ltdのアドバイスを参考とします。

#### シティ世界国債インデックス(除く日本)(2014年3月1日時点)

当指数は日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。  
 <構成国22カ国>

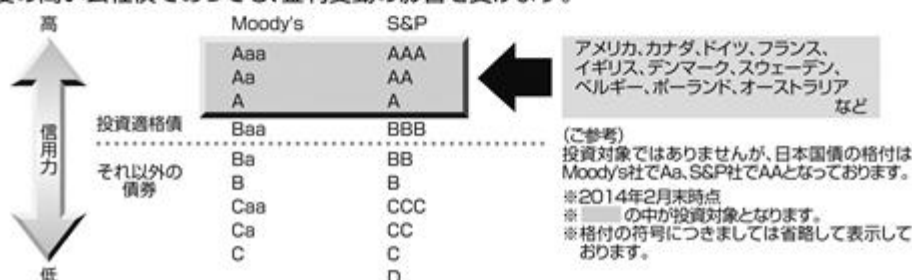


※当ファンドは、上記すべての国を対象に投資するものではありません。また、掲載していない国を対象に投資する場合があります。  
 (出所:シティグループ証券株式会社のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

(注)シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

#### 2 高格付(A格以上)の債券に限定します。

- 日本を除く世界主要国の国債を中心に、信用力の高いA格以上(海外格付機関のS&P社またはMoody's社の格付を採用)の格付の債券に投資します。
- 信用度の高い公社債であっても、金利変動の影響を受けます。



(ご参考)  
 投資対象ではありませんが、日本国債の格付はMoody's社でAa、S&P社でAAとなっております。  
 ※2014年2月末時点  
 ※ の中が投資対象となります。  
 ※ 格付の符号につきましては省略して表示しております。

(出所:Moody's社、S&P社のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

### 3 為替ヘッジは行いません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。ただし、通貨別見通しに基づき、円以外の通貨間での為替予約等を用いることにより、債券国別投資比率と通貨別投資比率が異なる場合があります。
- 外貨建資産への投資には、為替リスクがあります。

### 4 年2回決算を行い、収益を分配します。

- 毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子・配当等収益の中から分配する方針です。売買益(評価益を含みます。)等は、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配する方針です。なお、収益分配金は、税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 商品分類定義

##### 単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

##### 投資対象地域

「海外」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### 投資対象資産

「債券」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル (日本を除く)		
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
公債 社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

#### 属性区分定義

##### 投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（債券）」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券））に分類されます。

##### 決算頻度

「年2回」とは目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

##### 投資対象地域

「グローバル（日本を除く）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### 投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ

「なし」とは目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

### （３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

資本金の額

20億円（平成25年9月30日現在）

（略）

大株主の状況

（平成25年9月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

（略）

資本金の額

20億円（平成26年3月31日現在）

（略）

大株主の状況

（平成26年3月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

<訂正前>

（略）

投資態度

- （１）主にグローバル・ボンド・ポート・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
- （２）「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」を運用にあたってのベンチマークとし、インデックスを上回る成果の実現をめざします。



(3) 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

< 訂正後 >

(略)

投資態度

- (1) 主にグローバル・ボンド・ポート・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
- (2) 「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」を運用にあたってのベンチマークとし、インデックスを上回る成果の実現をめざします。
- (3) 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主な投資対象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主にわが国を除く世界主要国の公社債に投資し、インカム・ゲインの確保とキャピタル・ゲインの獲得に努めます。</p> <p>「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」を上回る成果の実現をめざします。</p> <p>シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。</p> <p>(略)</p>
主な投資制限	(略)

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

< 訂正後 >

(略)

(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主な投資対象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主にわが国を除く世界主要国の公社債に投資し、インカム・ゲインの確保とキャピタル・ゲインの獲得に努めます。</p> <p>「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」を上回る成果の実現をめざします。</p> <p>シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。</p> <p>(略)</p>
主な投資制限	(略)

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### (3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<運用評価・運用リスク管理体制>

(略)

上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

<運用評価・運用リスク管理体制>

(略)

上記体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 4 【手数料等及び税金】

#### (1) 【申込手数料】

<訂正前>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に $1.05\%^{*}$ （税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

(略)

## &lt; 訂正後 &gt;

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に1.08%（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

## （3）【信託報酬等】

## &lt; 訂正前 &gt;

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.8925%<sup>\*</sup>（税抜0.85%）

\*消費税率が8%になった場合は、年率0.918%となります。

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.425%
販売会社	年率0.375%
受託会社	年率0.050%

ファンドの信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、当ファンドおよびグローバル・ボンド・ポート・マザーファンドにかかる投資顧問報酬が含まれます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## &lt; 訂正後 &gt;

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.918%（税抜0.85%）

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.425%
販売会社	年率0.375%
受託会社	年率0.050%

ファンドの信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、当ファンドおよびグローバル・ボンド・ポート・マザーファンドにかかる投資顧問報酬が含まれます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## （5）【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt; 更新・訂正後 &gt;

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要

制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 換金（解約）時および償還時

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、平成26年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

#### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	9,837,636,849	99.93
内 日本	9,837,636,849	99.93
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,147,007	0.07
純資産総額	9,844,783,856	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	43,791,002,494	97.53
内 アメリカ	21,692,574,676	48.31
内 ベルギー	7,677,769,959	17.10
内 イギリス	3,697,268,951	8.23
内 ドイツ	3,140,421,152	6.99
内 フランス	2,790,127,644	6.21
内 カナダ	1,790,835,438	3.99
内 フィンランド	1,116,747,352	2.49
内 オーストラリア	714,540,878	1.59
内 ポーランド	410,065,458	0.91
内 デンマーク	360,244,282	0.80
内 スウェーデン	258,767,229	0.58
内 ノルウェー	141,639,475	0.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,108,168,102	2.47
純資産総額	44,899,170,596	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年3月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	4,417,240,739	2.2103 9,763,660,942	2.2271 9,837,636,849	- -	99.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.93%
合計	99.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

## グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

平成26年3月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US T N/B 7.25 05/15/16 アメリカ	国債証券	2,994,972,000	114.41 3,426,757,113	114.24 3,421,635,711	7.250000 2016/5/15	7.62%
2	US T N/B 4.25 08/15/15 アメリカ	国債証券	3,005,264,000	105.72 3,177,225,206	105.57 3,172,897,625	4.250000 2015/8/15	7.07%
3	US T N/B 2.75 02/15/19 アメリカ	国債証券	2,830,300,000	105.09 2,974,447,179	104.98 2,971,362,152	2.750000 2019/2/15	6.62%
4	US T N/B 4.5 05/15/17 アメリカ	国債証券	2,639,898,000	110.98 2,929,864,396	110.76 2,924,188,615	4.500000 2017/5/15	6.51%
5	US T N/B 1.5 08/31/18 アメリカ	国債証券	2,922,928,000	99.86 2,919,040,505	99.77 2,916,292,953	1.500000 2018/8/31	6.50%
6	BELGIUM 2.75 03/28/16 ベルギー	国債証券	2,620,525,000	104.93 2,749,821,703	104.93 2,749,900,319	2.750000 2016/3/28	6.12%
7	BELGIUM 4.25 09/28/22 ベルギー	国債証券	2,266,400,000	118.69 2,690,103,480	119.26 2,703,044,624	4.250000 2022/9/28	6.02%
8	FRANCE OAT 6.0 10/25/25 フランス	国債証券	1,331,510,000	137.39 1,829,401,534	138.44 1,843,395,704	6.000000 2025/10/25	4.11%
9	US T N/B 0.375 02/15/16 アメリカ	国債証券	1,790,808,000	99.92 1,789,464,894	99.95 1,790,091,676	0.375000 2016/2/15	3.99%
10	US T N/B 3.5 05/15/20 アメリカ	国債証券	1,615,844,000	108.50 1,753,190,740	108.38 1,751,413,311	3.500000 2020/5/15	3.90%
11	BELGIUM 4.0 03/28/17 ベルギー	国債証券	1,543,985,000	110.63 1,708,234,124	110.63 1,708,187,804	4.000000 2017/3/28	3.80%

12	UK TREASURY 4.75 03/07/20 イギリス	国債証券	1,156,342,500	115.40 1,334,419,245	114.96 1,329,446,972	4.750000 2020/3/7	2.96%
13	FINLAND 4.25 07/04/15 フィンランド	国債証券	1,062,375,000	105.16 1,117,257,292	105.11 1,116,747,352	4.250000 2015/7/4	2.49%
14	FRANCE OAT 2.5 10/25/20 フランス	国債証券	878,230,000	107.32 942,516,436	107.80 946,731,940	2.500000 2020/10/25	2.11%
15	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20 ドイツ	国債証券	764,910,000	114.14 873,068,274	114.24 873,856,131	3.250000 2020/1/4	1.95%
16	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/18 ドイツ	国債証券	665,755,000	113.82 757,795,628	113.82 757,795,628	4.000000 2018/1/4	1.69%
17	DEUTSCHLAND 6.5 07/04/27 ドイツ	国債証券	481,610,000	153.12 737,441,232	153.79 740,668,019	6.500000 2027/7/4	1.65%
18	US T N/B 5.25 02/15/29 アメリカ	国債証券	514,600,000	124.15 638,906,776	125.46 645,658,328	5.250000 2029/2/15	1.44%
19	UK TREASURY 4.75 12/07/38 イギリス	国債証券	513,930,000	122.55 629,821,215	121.87 626,326,491	4.750000 2038/12/7	1.39%
20	CANADA 8.0 06/01/23 カナダ	国債証券	400,631,000	147.33 590,269,683	147.34 590,301,734	8.000000 2023/6/1	1.31%
21	UK TREASURY 4.0 09/07/16 イギリス	国債証券	513,930,000	107.79 553,965,147	107.48 552,371,964	4.000000 2016/9/7	1.23%
22	CANADA 4.0 06/01/16 カナダ	国債証券	512,435,000	106.40 545,261,586	106.25 544,492,933	4.000000 2016/6/1	1.21%
23	US T N/B 1.75 05/15/23 アメリカ	国債証券	576,352,000	92.29 531,949,841	92.73 534,474,263	1.750000 2023/5/15	1.19%
24	BELGIUM 4.25 03/28/41 ベルギー	国債証券	424,950,000	120.20 510,815,397	121.57 516,637,212	4.250000 2041/3/28	1.15%
25	UK TREASURY 1.75 09/07/22 イギリス	国債証券	539,626,500	93.94 506,979,096	93.70 505,683,993	1.750000 2022/9/7	1.13%
26	US T N/B 6.375 08/15/27 アメリカ	国債証券	365,366,000	136.46 498,607,672	137.51 502,418,440	6.375000 2027/8/15	1.12%
27	US T N/B 4.25 05/15/39 アメリカ	国債証券	421,972,000	111.38 470,000,853	113.55 479,166,084	4.250000 2039/5/15	1.07%
28	CANADA 5.75 06/01/29 カナダ	国債証券	339,138,800	137.17 465,203,474	137.66 466,872,037	5.750000 2029/6/1	1.04%
29	US T N/B 6.25 08/15/23 アメリカ	国債証券	308,760,000	130.34 402,447,046	130.65 403,413,465	6.250000 2023/8/15	0.90%
30	UK TREASURY 4.25 12/07/55 イギリス	国債証券	342,620,000	118.45 405,833,390	117.42 402,304,404	4.250000 2055/12/7	0.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率
国債証券	97.53%
合計	97.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。



投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成26年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第12計算期間末 (平成16年9月21日)	5,191	5,267	1.1069	1.1229
第13計算期間末 (平成17年3月22日)	5,593	5,683	1.1205	1.1385
第14計算期間末 (平成17年9月20日)	6,533	6,635	1.1454	1.1634
第15計算期間末 (平成18年3月20日)	6,765	6,870	1.1590	1.1770
第16計算期間末 (平成18年9月20日)	7,729	7,858	1.1994	1.2194
第17計算期間末 (平成19年3月20日)	8,576	8,715	1.2329	1.2529
第18計算期間末 (平成19年9月20日)	9,519	9,673	1.2434	1.2634
第19計算期間末 (平成20年3月21日)	9,805	9,973	1.1692	1.1892
第20計算期間末 (平成20年9月22日)	10,387	10,565	1.1678	1.1878
第21計算期間末 (平成21年3月23日)	9,509	9,598	1.0595	1.0695
第22計算期間末 (平成21年9月24日)	9,696	9,787	1.0599	1.0699
第23計算期間末 (平成22年3月23日)	9,720	9,816	1.0090	1.0190
第24計算期間末 (平成22年9月21日)	9,226	9,320	0.9782	0.9882
第25計算期間末 (平成23年3月22日)	9,109	9,207	0.9318	0.9418
第26計算期間末 (平成23年9月20日)	8,872	8,969	0.9139	0.9239
第27計算期間末 (平成24年3月21日)	9,327	9,423	0.9762	0.9862
第28計算期間末 (平成24年9月20日)	8,993	9,089	0.9327	0.9427
第29計算期間末 (平成25年3月21日)	10,397	10,490	1.1235	1.1335
第30計算期間末 (平成25年9月20日)	9,933	10,020	1.1456	1.1556
第31計算期間末 (平成26年3月20日)	9,665	9,746	1.1934	1.2034

平成25年3月末日	10,309	-	1.1039	-
4月末日	10,699	-	1.1723	-
5月末日	10,598	-	1.1830	-
6月末日	9,977	-	1.1308	-
7月末日	9,981	-	1.1361	-
8月末日	9,863	-	1.1278	-
9月末日	9,906	-	1.1331	-
10月末日	9,986	-	1.1555	-
11月末日	10,091	-	1.1939	-
12月末日	9,876	-	1.2179	-
平成26年1月末日	9,748	-	1.1984	-
2月末日	9,773	-	1.2007	-
3月末日	9,844	-	1.2021	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0160
第13計算期間	0.0180
第14計算期間	0.0180
第15計算期間	0.0180
第16計算期間	0.0200
第17計算期間	0.0200
第18計算期間	0.0200
第19計算期間	0.0200
第20計算期間	0.0200
第21計算期間	0.0100
第22計算期間	0.0100
第23計算期間	0.0100
第24計算期間	0.0100
第25計算期間	0.0100
第26計算期間	0.0100
第27計算期間	0.0100
第28計算期間	0.0100
第29計算期間	0.0100
第30計算期間	0.0100
第31計算期間	0.0100

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第12計算期間	2.5
第13計算期間	2.9
第14計算期間	3.8
第15計算期間	2.8
第16計算期間	5.2
第17計算期間	4.5
第18計算期間	2.5
第19計算期間	4.4
第20計算期間	1.6

第21計算期間	8.4
第22計算期間	1.0
第23計算期間	3.9
第24計算期間	2.1
第25計算期間	3.7
第26計算期間	0.8
第27計算期間	7.9
第28計算期間	3.4
第29計算期間	21.5
第30計算期間	2.9
第31計算期間	5.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第12計算期間	857,347,965	762,905,098
第13計算期間	994,602,317	693,513,218
第14計算期間	1,490,466,454	778,320,581
第15計算期間	1,079,368,042	945,425,283
第16計算期間	1,168,792,165	561,816,041
第17計算期間	1,225,601,456	713,994,928
第18計算期間	1,266,162,650	565,855,468
第19計算期間	1,252,658,843	522,853,773
第20計算期間	1,135,908,699	627,429,648
第21計算期間	1,000,784,984	920,025,439
第22計算期間	775,477,743	602,716,650
第23計算期間	1,183,982,483	698,149,815
第24計算期間	811,896,687	1,014,337,652
第25計算期間	1,023,428,902	678,580,099
第26計算期間	795,675,833	864,159,398
第27計算期間	678,703,189	832,088,158
第28計算期間	584,409,468	497,184,395
第29計算期間	676,159,954	1,063,215,425
第30計算期間	703,256,242	1,286,952,565
第31計算期間	577,582,705	1,149,793,205

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2014年3月31日

## 基準価額・純資産の推移

(2004年3月31日～2014年3月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:1998年12月10日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第27期 (2012.03.21)	100円
第28期 (2012.09.20)	100円
第29期 (2013.03.21)	100円
第30期 (2013.09.20)	100円
第31期 (2014.03.20)	100円
設定来累計	3,580円

(注)分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄一覧

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率
1	グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド	99.93%

## ■グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

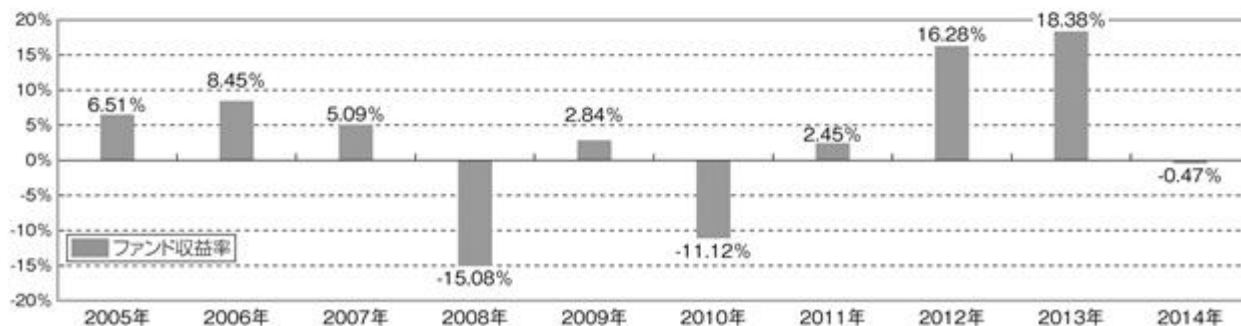
(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

## ポートフォリオの状況

## 組入上位10銘柄

資産の種類	投資比率(%)	順位	銘柄名	種類	発行の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
国債証券	97.53	1	US T N/B 7.25 05/15/16	国債証券	アメリカ	7.250000	2016/5/15	7.62%
内 アメリカ	48.31	2	US T N/B 4.25 08/15/15	国債証券	アメリカ	4.250000	2015/8/15	7.07%
内 ベルギー	17.10	3	US T N/B 2.75 02/15/19	国債証券	アメリカ	2.750000	2019/2/15	6.62%
内 イギリス	8.23	4	US T N/B 4.5 05/15/17	国債証券	アメリカ	4.500000	2017/5/15	6.51%
内 ドイツ	6.99	5	US T N/B 1.5 08/31/18	国債証券	アメリカ	1.500000	2018/8/31	6.50%
内 フランス	6.21	6	BELGIUM 2.75 03/28/16	国債証券	ベルギー	2.750000	2016/3/28	6.12%
内 その他	10.69	7	BELGIUM 4.25 09/28/22	国債証券	ベルギー	4.250000	2022/9/28	6.02%
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.47	8	FRANCE OAT 6.0 10/25/25	国債証券	フランス	6.000000	2025/10/25	4.11%
純資産総額	100.00	9	US T N/B 0.375 02/15/16	国債証券	アメリカ	0.375000	2016/2/15	3.99%
		10	US T N/B 3.5 05/15/20	国債証券	アメリカ	3.500000	2020/5/15	3.90%

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし海外休業日には、お申込みの受付を行いません。

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、 $1.05\%^{*}$ （税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただしニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間(平成25年9月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## グローバル・ボンド・ポート（Dコース）

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第30期 平成25年9月20日現在	第31期 平成26年3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	11,182,540	14,068,320
親投資信託受益証券	9,920,684,653	9,650,402,293
未収入金	157,055,000	138,524,000
流動資産合計	10,088,922,193	9,802,994,613
<b>資産合計</b>		
10,088,922,193		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	86,712,156	80,990,051
未払解約金	22,083,503	12,567,361
未払受託者報酬	2,702,903	2,565,073
未払委託者報酬	43,247,080	41,041,946
その他未払費用	256,691	243,600
流動負債合計	155,002,333	137,408,031
<b>負債合計</b>		
155,002,333		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 8,671,215,685	1 8,099,005,185
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,262,704,175	1,566,581,397
（分配準備積立金）	626,513,235	883,044,577
元本等合計	9,933,919,860	9,665,586,582
<b>純資産合計</b>		
9,933,919,860		
<b>負債純資産合計</b>		
10,088,922,193		
9,802,994,613		

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第30期		第31期	
	自 至	平成25年3月22日 平成25年9月20日	自 至	平成25年9月21日 平成26年3月20日
営業収益				
受取利息		4,933		3,970
有価証券売買等損益		350,915,744		529,520,640
営業収益合計		350,920,677		529,524,610
営業費用				
受託者報酬		2,702,903		2,565,073
委託者報酬		43,247,080		41,041,946
その他費用		256,691		243,600
営業費用合計		46,206,674		43,850,619
営業利益又は営業損失( )		304,714,003		485,673,991
経常利益又は経常損失( )		304,714,003		485,673,991
当期純利益又は当期純損失( )		304,714,003		485,673,991
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		40,561,456		35,686,695
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,142,938,002		1,262,704,175
剰余金増加額又は欠損金減少額		102,396,864		102,829,559
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		102,396,864		102,829,559
剰余金減少額又は欠損金増加額		160,071,082		167,949,582
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		160,071,082		167,949,582
分配金		186,712,156		180,990,051
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,262,704,175		1,566,581,397

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第30期 平成25年9月20日現在	第31期 平成26年3月20日現在
1 . 1 期首元本額	9,254,912,008円	8,671,215,685円
期中追加設定元本額	703,256,242円	577,582,705円
期中一部解約元本額	1,286,952,565円	1,149,793,205円
2 . 受益権の総数	8,671,215,685口	8,099,005,185口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第30期 自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	第31期 自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（147,773,693円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,387,310,883円）及び分配準備積立金（565,451,698円）より分配対象収益は3,100,536,274円（1万口当たり3,575.67円）であり、うち86,712,156円（1万口当たり100円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（150,803,394円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（267,079,593円）、信託約款に規定される収益調整金（2,269,708,180円）及び分配準備積立金（546,151,641円）より分配対象収益は3,233,742,808円（1万口当たり3,992.77円）であり、うち80,990,051円（1万口当たり100円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1 . 金融商品の状況に関する事項

項目	第30期 自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	第31期 自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

## 2 . 金融商品の時価等に関する事項

項目	第30期 平成25年9月20日現在	第31期 平成26年3月20日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第30期 平成25年9月20日現在	第31期 平成26年3月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	302,581,573	482,333,652
合計	302,581,573	482,333,652

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第30期 平成25年9月20日現在	第31期 平成26年3月20日現在
1口当たり純資産額	1.1456円	1.1934円
（1万口当たり純資産額）	(11,456円)	(11,934円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年3月20日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	グローバル・ボンド・ポート・マザー ファンド	4,366,302,730	9,650,402,293	
親投資信託受益証券 合計		4,366,302,730	9,650,402,293	
合計		4,366,302,730	9,650,402,293	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成25年9月20日現在	平成26年3月20日現在
資産の部			
流動資産			
預金		44,307,788	9,331,951
コール・ローン		949,281,543	804,940,990
国債証券		46,276,810,440	43,500,642,995
派生商品評価勘定		117,142	-
未収入金		1,098,315,028	-
未収利息		578,624,020	540,301,570
前払費用		40,930,554	20,972,115
流動資産合計		48,988,386,515	44,876,189,621
資産合計		48,988,386,515	44,876,189,621
負債の部			
流動負債			
未払金		1,122,577,903	-
未払解約金		336,710,000	264,347,000
流動負債合計		1,459,287,903	264,347,000
負債合計		1,459,287,903	264,347,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	22,681,340,267	20,184,624,018
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		24,847,758,345	24,427,218,603
元本等合計		47,529,098,612	44,611,842,621
純資産合計		47,529,098,612	44,611,842,621
負債純資産合計		48,988,386,515	44,876,189,621

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。



## （貸借対照表に関する注記）

項目		平成25年9月20日現在	平成26年3月20日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	25,610,674,520円	22,681,340,267円
	同期中追加設定元本額	1,284,680,670円	914,991,871円
	同期中一部解約元本額	4,214,014,923円	3,411,708,120円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	グローバル・ボンド・ポート（Cコース）	1,879,630,203円	1,796,341,471円
	グローバル・ボンド・ポート（Dコース）	4,734,280,436円	4,366,302,730円
	グローバル・ボンド・ポート 毎月決算コース（為替ヘッジなし）	7,136,558,449円	6,098,423,133円
	D I A Mグローバル・ボンド・ポート 毎月決算コース2	4,331,078,517円	3,817,946,190円
	D I A Mグローバル・ボンド・ポート 毎月決算コース3	288,815,355円	211,460,229円
	グローバル債券ファンド（適格機関投資家限定）	1,994,168,127円	1,923,203,929円
	D I A Mグローバル・ボンド・ポートVA（ヘッジなし）	1,821,445,550円	1,479,442,970円
	グローバル・ボンド・ポート私募オープン（ヘッジなしコース/適格機関投資家向け）	495,363,630円	491,503,366円
	計	22,681,340,267円	20,184,624,018円
2 .	受益権の総数	22,681,340,267口	20,184,624,018口

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月20日現在	平成26年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成25年9月20日現在	平成26年3月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	1,976,188,907	113,522,744
合計	1,976,188,907	113,522,744

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 通貨関連

種類	平成25年9月20日 現在				平成26年3月20日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	21,473,835	-	21,590,977	117,142	-	-	-	-
アメリカ・ドル	21,473,835	-	21,590,977	117,142	-	-	-	-
合計	21,473,835	-	21,590,977	117,142	-	-	-	-

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。  
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	平成25年9月20日現在	平成26年3月20日現在
1口当たり純資産額	2.0955円	2.2102円
（1万口当たり純資産額）	(20,955円)	(22,102円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年3月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.375 02/15/16	17,400,000.000	17,386,950.000	
		US T N/B 1.5 08/31/18	28,400,000.000	28,362,228.000	
		US T N/B 1.75 05/15/23	5,600,000.000	5,168,576.000	
		US T N/B 2.625 11/15/20	1,700,000.000	1,746,750.000	
		US T N/B 2.75 02/15/19	27,500,000.000	28,900,575.000	
		US T N/B 3.5 05/15/20	15,700,000.000	17,034,500.000	
		US T N/B 4.25 05/15/39	4,100,000.000	4,566,662.000	
		US T N/B 4.25 08/15/15	29,200,000.000	30,870,824.000	
		US T N/B 4.5 05/15/17	25,650,000.000	28,467,396.000	
		US T N/B 5.25 02/15/29	5,000,000.000	6,207,800.000	
		US T N/B 6.25 08/15/23	3,000,000.000	3,910,290.000	
		US T N/B 6.375 08/15/27	3,550,000.000	4,844,614.000	
		US T N/B 7.25 05/15/16	29,100,000.000	33,295,347.000	
		アメリカ・ドル 小計			195,900,000.000 (20,044,488,000)
イギリス・ポンド		UK TREASURY 1.75 09/07/22	3,150,000.000	2,959,425.000	
		UK TREASURY 4.0 09/07/16	3,000,000.000	3,233,700.000	
		UK TREASURY 4.25 06/07/32	280,000.000	317,436.000	
		UK TREASURY 4.25 12/07/55	2,000,000.000	2,369,000.000	
		UK TREASURY 4.75 03/07/20	6,750,000.000	7,789,500.000	
		UK TREASURY 4.75 09/07/15	1,250,000.000	1,327,875.000	
		UK TREASURY 4.75 12/07/38	3,000,000.000	3,676,500.000	
イギリス・ポンド 小計			19,430,000.000 (3,288,721,800)	21,673,436.000 (3,668,445,777)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 5.75 05/15/21	2,500,000.000	2,813,000.000	
		AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	1,000,000.000	865,660.000	
		AUSTRALIAN 5.5 01/21/18	2,100,000.000	2,276,211.000	
		AUSTRALIAN 6.25 04/15/15	1,500,000.000	1,557,930.000	
オーストラリア・ドル 小計			7,100,000.000 (655,543,000)	7,512,801.000 (693,656,916)	
カナダ・ドル		CANADA 4.0 06/01/16	5,500,000.000	5,852,330.000	

	CANADA 4.0 06/01/41	1,700,000.000	2,017,866.000	
	CANADA 5.75 06/01/29	3,640,000.000	4,993,060.800	
	CANADA 8.0 06/01/23	4,300,000.000	6,335,405.000	
カナダ・ドル	小計	15,140,000.000 (1,377,437,200)	19,198,661.800 (1,746,694,251)	
スウェーデン・クローナ	SWEDEN 3.5 03/30/39	3,000,000.000	3,336,330.000	
	SWEDEN 3.75 08/12/17	5,000,000.000	5,439,750.000	
	SWEDEN 5.0 12/01/20	5,000,000.000	6,029,850.000	
	SWEDEN 6.75 05/05/14	1,500,000.000	1,510,455.000	
スウェーデン・クローナ	小計	14,500,000.000 (231,420,000)	16,316,385.000 (260,409,505)	
デンマーク・クローネ	DENMARK 4.0 11/15/15	3,000,000.000	3,192,000.000	
	DENMARK 4.0 11/15/17	4,800,000.000	5,429,280.000	
	DENMARK 4.5 11/15/39	3,000,000.000	4,181,400.000	
	DENMARK 7.0 11/10/24	4,000,000.000	6,137,200.000	
デンマーク・クローネ	小計	14,800,000.000 (280,460,000)	18,939,880.000 (358,910,726)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 3.75 05/25/21	4,000,000.000	4,300,600.000	
	NORWAY 5.0 05/15/15	3,800,000.000	3,953,330.000	
ノルウェー・クローネ	小計	7,800,000.000 (132,132,000)	8,253,930.000 (139,821,574)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 4.0 10/25/23	6,000,000.000	5,885,700.000	
	POLAND 5.5 04/25/15	6,000,000.000	6,177,900.000	
ポーランド・ズロチ	小計	12,000,000.000 (404,040,000)	12,063,600.000 (406,181,412)	
ユーロ	BELGIUM 2.75 03/28/16	18,500,000.000	19,412,790.000	
	BELGIUM 4.0 03/28/17	10,900,000.000	12,059,542.000	
	BELGIUM 4.25 03/28/41	3,000,000.000	3,606,180.000	
	BELGIUM 4.25 09/28/22	16,000,000.000	18,991,200.000	
	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	5,400,000.000	6,163,560.000	
	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	1,000,000.000	1,152,300.000	
	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/42	2,000,000.000	2,318,200.000	
	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/18	4,700,000.000	5,349,775.000	
	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	1,500,000.000	1,904,910.000	
	DEUTSCHLAND 6.5 07/04/27	3,400,000.000	5,206,080.000	
	FINLAND 4.25 07/04/15	7,500,000.000	7,887,450.000	
	FRANCE OAT 2.5 10/25/20	6,200,000.000	6,653,840.000	
	FRANCE OAT 6.0 10/25/25	9,400,000.000	12,914,942.000	
ユーロ	小計	89,500,000.000 (12,663,355,000)	103,620,769.000 (14,661,302,606)	
国債証券	合計	39,077,597,000 (39,077,597,000)	43,500,642,995 (43,500,642,995)	
合計		39,077,597,000 (39,077,597,000)	43,500,642,995 (43,500,642,995)	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 13銘柄	48.34%	49.57%
イギリス・ポンド	国債証券 7銘柄	8.22%	8.43%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	1.55%	1.59%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	3.92%	4.02%
スウェーデン・クローナ	国債証券 4銘柄	0.58%	0.60%
デンマーク・クローネ	国債証券 4銘柄	0.80%	0.83%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	0.31%	0.32%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	0.91%	0.93%
ユーロ	国債証券 13銘柄	32.86%	33.70%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成26年3月31日現在

資産総額	9,850,404,956円
負債総額	5,621,100円
純資産総額（ - ）	9,844,783,856円
発行済数量	8,189,440,236口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2021円

（参考）

グローバル・ボンド・ポート・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産総額	44,957,810,596円
負債総額	58,640,000円
純資産総額（ - ）	44,899,170,596円
発行済数量	20,160,373,227口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2271円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

#### (2) 会社の機構

##### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

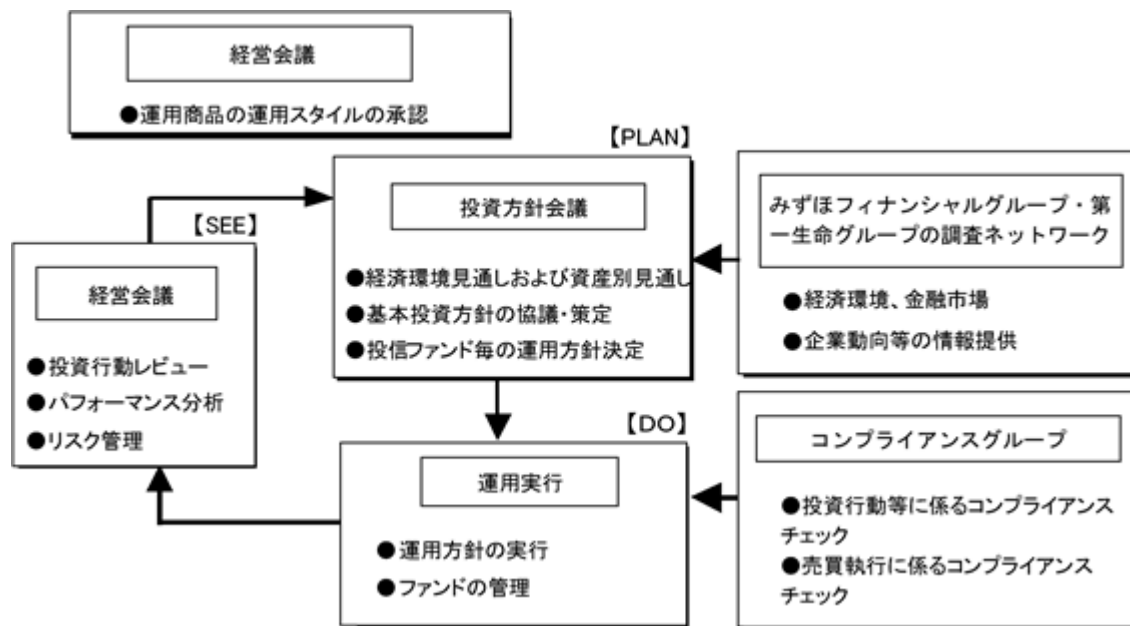
##### 投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は325本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	8	21,561,387,395
追加型株式投資信託	308	4,996,255,869,262
単位型公社債投資信託	9	90,551,071,963
追加型公社債投資信託	0	0
合計	325	5,108,368,328,620

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,520,748	10,806,745
金銭の信託	6,548,577	10,214,440
前払費用	25,744	69,143
未収委託者報酬	2,780,527	3,073,481
未収運用受託報酬	1,167,998	1,173,744
未収投資助言報酬	2 241,851	2 245,819
未収収益	212,226	244,974
繰延税金資産	344,793	426,229
その他	22,264	25,354
流動資産計	23,864,733	26,279,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,433	1 142,820
車両運搬具	1 4,752	1 2,770
器具備品	1 188,367	1 231,732
建設仮勘定	109,529	1,207
無形固定資産		
商標権	1 383	1 289
ソフトウェア	1 1,101,685	1 1,261,335
ソフトウェア仮勘定	152,513	68,920
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 371	1 292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982,258	4,002,042
関係会社株式	450,882	400,579
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	590,822	661,777
長期差入保証金	731,197	731,564
その他	90,282	89,047
固定資産計	5,714,444	5,718,557
資産合計	29,579,177	31,998,491

（単位：千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	132,805	571,153
未払金	1,460,128	1,547,527
未払収益分配金	670	48
未払償還金	86,391	84,932
未払手数料	1,088,348	1,195,452
その他未払金	284,718	267,093
未払費用	2 1,105,512	2 1,306,837
未払法人税等	1,195,056	1,299,068
未払消費税等	92,354	116,872
賞与引当金	574,646	724,974
その他	-	100,000
流動負債計	4,560,503	5,666,434
固定負債		
退職給付引当金	680,768	802,603
役員退職慰労引当金	56,690	98,510
固定負債計	737,458	901,113
負債合計	5,297,962	6,567,548
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	19,716,594	20,898,697
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,463,300	3,945,403
株主資本計	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,143	103,768
評価・換算差額等計	136,143	103,768
純資産合計	24,281,215	25,430,943
負債・純資産合計	29,579,177	31,998,491

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第27期 （ 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 ）		第28期 （ 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 ）	
	営業収益			
委託者報酬	23,208,602		23,374,427	
運用受託報酬	4,966,992		5,374,163	
投資助言報酬	943,057		885,923	
その他営業収益	697,063		715,164	
営業収益計		29,815,715		30,349,678
営業費用				
支払手数料	10,154,958		10,846,568	
広告宣伝費	164,286		177,553	
公告費	-		3,769	
調査費	4,590,302		4,546,312	
調査費	2,888,013		3,001,788	
委託調査費	1,702,289		1,544,523	
委託計算費	335,754		341,978	
営業雑経費	496,565		456,677	
通信費	26,941		25,513	
印刷費	399,066		374,775	
協会費	25,014		25,492	
諸会費	41		42	
支払販売手数料	45,500		30,854	
営業費用計		15,741,867		16,372,860
一般管理費				
給料	4,630,102		4,870,759	
役員報酬	245,224		242,014	
給料・手当	3,824,122		4,035,751	
賞与	560,755		592,994	
交際費	35,987		36,212	
寄付金	3,156		2,693	
旅費交通費	213,642		187,653	
租税公課	84,346		95,064	
不動産賃借料	656,463		675,811	
退職給付費用	164,627		173,065	
固定資産減価償却費	475,556		524,750	
福利厚生費	24,887		26,642	
修繕費	6,721		6,018	
賞与引当金繰入	574,646		724,974	
役員退職慰労引当金繰入	30,048		47,820	
役員退職金	27,503		7,200	
機器リース料	1,510		35	
事務委託費	323,740		224,066	
消耗品費	58,739		60,044	
器具備品費	2,889		2,065	
諸経費	114,695		159,247	

一般管理費計		7,429,267		7,824,126
営業利益		6,644,580		6,152,691

（単位：千円）

	第27期		第28期	
	（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	61,720		10,223	
受取利息	3,921		3,554	
時効成立分配金	11,383		2,080	
為替差益	1,660		-	
金銭の信託運用益	-		168,444	
雑収入	5,992		4,957	
営業外収益計		84,678		189,260
営業外費用				
為替差損	-		6,549	
時効成立後支払分配金	36		-	
金銭の信託運用損	417,812		-	
雑損失	1,152		-	
営業外費用計		419,001		6,549
経常利益		6,310,257		6,335,402
特別利益				
ゴルフ会員権売却益	1,959		-	
特別利益計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損	1 36,415		1 1,752	
固定資産売却損	381		115	
関係会社株式評価損	338,244		-	
特別損失計		375,042		1,868
税引前当期純利益		5,937,173		6,333,533
法人税、住民税及び事業税		2,582,251		2,573,893
法人税等調整額		56,997		134,463
法人税等合計		2,525,253		2,439,430
当期純利益		3,411,920		3,894,102



## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	第27期	第28期
	( 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 )	( 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 )
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,430,000	15,630,000
当期変動額	2,200,000	700,000
当期末残高	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,459,380	3,463,300
当期変動額		
剰余金の配当	2,208,000	2,712,000
別途積立金の積立	2,200,000	700,000
当期純利益	3,411,920	3,894,102
当期末残高	3,463,300	3,945,403
利益剰余金合計		
当期首残高	18,512,674	19,716,594
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	19,716,594	20,898,697
株主資本合計		
当期首残高	22,941,152	24,145,072
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	24,145,072	25,327,175

評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	216,534	136,143
	当期変動額（純額）	80,390	32,375
	当期末残高	136,143	103,768
純資産合計			
	当期首残高	23,157,686	24,281,215
	当期変動額	1,123,529	1,149,727
	当期末残高	24,281,215	25,430,943

## 重要な会計方針

項目	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。  (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 平成24年5月17日）

## （1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## （2）適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

## 1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
建物	513,080	539,393
車両運搬具	171	2,152
器具備品	462,449	565,794
商標権	2,555	649
ソフトウェア	961,584	1,071,133
電話施設利用権	1,225	1,304

## 2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	238,121	241,190
流動負債	未払費用	292,536	334,888

(損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	1,892	-
器具備品	18,917	-
ソフトウェア	15,606	1,752

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	588	-
減価償却費相当額	543	-
支払利息相当額	1	-

## 減価償却費相当額の算定方法

該当事項はありません。

## 利息相当額の算定方法

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-



## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
長期差入保証金	731,197	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第27期及び第28期の貸借対照表計上額2,119,074千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 4. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## （金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

## 第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	740,560	936,125
(2) 未認識数理計算上の差異	59,792	133,522
退職給付引当金	680,768	802,603

## 3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	102,728	102,125
(2) 利息費用	9,549	11,108
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	13,388	17,593
(4) 確定拠出年金 拠出額	38,960	41,923
(5) その他	-	314
退職給付費用	164,627	173,065

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

## (2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	87,682	107,022
未払事業所税	5,792	5,986
賞与引当金	218,423	275,562
未払法定福利費	24,791	34,566
未払確定拠出年金掛金	2,607	3,091
減価償却超過額（一括償却資産）	5,496	5,192
減価償却超過額	150,369	159,737
繰延資産償却超過額（税法上）	47,261	27,873
退職給付引当金	243,845	286,796
役員退職慰労引当金	20,204	35,109
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	4,410	22,907
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	678	109
繰延税金資産合計	935,615	1,088,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	935,615	1,088,007

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （セグメント情報等）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

## 2．関連情報

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。



## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用 の 助言の顧 問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2)子会社等

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

## (3)兄弟会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の引出 (純額)  受取利息	1,548,354  91,135  104	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	122,786  433,779  -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の預入 (純額)  受取利息	450,766  392,267  3,654	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	83,446  11,440,025  -
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払  業務委託料 の支払	237,031  15,140	未払 費用  未払 費用	127,757  6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)  信託報酬の 支払	1,000,000  5,087	金銭の 信託	6,548,577

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の預入 (純額)  受取利息	1,661,638  191,782  106	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	142,323  625,561  -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の引出 (純額)  受取利息	460,605  1,912,442  3,210	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	100,875  9,527,582  61
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払  業務委託料 の支払	259,435  11,140	未払 費用  未払 費用	132,250  5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)  信託報酬の 支払	3,500,000  5,908	金銭の 信託	10,214,440

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれており  
ます。

（注5）預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

（注6）信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,011,717円32銭	1,059,622円64銭
1株当たり当期純利益金額	142,163円33銭	162,254円29銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行し  
ていないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		9,422,331
金銭の信託		9,988,674
前払費用		81,570
未収委託者報酬		3,539,476
未収運用受託報酬		1,927,231
未収投資助言報酬		233,557
未収収益		265,944
繰延税金資産		365,930
その他		77,287
	流動資産計	25,902,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	131,728
車両運搬具	1	2,193
器具備品	1	192,157
建設仮勘定		6,839
無形固定資産		
商標権	1	242
ソフトウェア	1	1,141,508
ソフトウェア仮勘定		292,572
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	258
投資その他の資産		
投資有価証券		4,022,411
関係会社株式		409,446
関係会社株式		2,119,074
繰延税金資産		675,426
差入保証金		731,197
その他		87,266
	固定資産計	5,797,060
資産合計		31,699,064

（単位：千円）

	第29期中間会計期間末 （平成25年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	915,630
未払金	1,777,659
未払収益分配金	48
未払償還金	51,109
未払手数料	1,403,573
その他未払金	322,928
未払費用	1,320,067
未払法人税等	1,362,916
未払消費税等	149,912
賞与引当金	592,328
	流動負債計
	6,118,515
固定負債	
退職給付引当金	870,468
役員退職慰労引当金	121,100
	固定負債計
	991,568
負債合計	7,110,084
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	20,051,026
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	19,927,733
別途積立金	17,130,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	2,297,733
	株主資本計
	24,479,504
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	109,475
	評価・換算差額等計
	109,475
純資産合計	24,588,979
負債・純資産合計	31,699,064



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,617,519	
運用受託報酬	3,032,543	
投資助言報酬	455,315	
その他営業収益	409,599	
	営業収益計	16,514,977
営業費用		
支払手数料	5,584,176	
広告宣伝費	113,543	
調査費	2,650,938	
調査費	1,833,878	
委託調査費	817,060	
委託計算費	178,138	
営業雑経費	239,279	
通信費	16,255	
印刷費	206,531	
協会費	12,524	
諸会費	15	
支払販売手数料	3,952	
	営業費用計	8,766,076
一般管理費		
給料	2,201,917	
役員報酬	125,877	
給料・手当	2,076,040	
交際費	17,522	
寄付金	2,515	
旅費交通費	97,277	
租税公課	53,858	
不動産賃借料	341,829	
退職給付費用	110,074	
固定資産減価償却費	1 279,285	
福利厚生費	11,941	
修繕費	5,939	
賞与引当金繰入額	592,328	
役員退職慰労引当金繰入額	26,388	
役員退職慰労金	528	
機器リース料	23	
事務委託費	105,422	
事務用消耗品費	32,711	
器具備品費	2,550	
諸経費	56,566	
	一般管理費計	3,938,680
営業利益		3,810,221

（単位：千円）

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日至平成25年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	6,371	
受取利息	1,297	
時効成立分配金・償還金	33,823	
雑収入	3,864	
		営業外収益計 45,357
営業外費用		
為替差損	5,352	
金銭の信託運用損	205,313	
		営業外費用計 210,666
経常利益		3,644,913
特別損失		
固定資産除却損	22	
固定資産売却損	1,448	
		特別損失計 1,470
税引前中間純利益		3,643,442
法人税、住民税及び事業税		1,351,622
法人税等調整額		43,490
法人税等合計		1,395,112
中間純利益		2,248,329

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	当期首残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	当期首残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	当期首残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	当期首残高	16,330,000
	当中間期変動額	800,000
	当中間期末残高	17,130,000
	研究開発積立金	
	当期首残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	当期首残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	当期首残高	3,945,403
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	3,096,000
	別途積立金の積立	800,000
	中間純利益	2,248,329
	当中間期末残高	2,297,733
	利益剰余金合計	
	当期首残高	20,898,697
	当中間期変動額	847,670
	当中間期末残高	20,051,026
	株主資本合計	
	当期首残高	25,327,175
	当中間期変動額	847,670
	当中間期末残高	24,479,504
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	103,768
	当中間期変動額(純額)	5,706
	当中間期末残高	109,475
純資産合計		
	当期首残高	25,430,943
	当中間期変動額	841,963
	当中間期末残高	24,588,979

## 重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年  (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。  (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理  (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	建物 ... 550,694千円
	車両運搬具 ... 2,730千円
	器具備品 ... 610,752千円
	商標権 ... 696千円
	ソフトウェア ... 1,285,419千円
	電信電話専用施設利用権 ... 1,338千円

(中間損益計算書関係)

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 ... 64,676千円
	無形固定資産 ... 214,609千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

## (金融商品関係)

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,422,331	9,422,331	-
(2) 金銭の信託	9,988,674	9,988,674	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	329,200	329,200	-
資産計	19,740,206	19,740,206	-
(1) 未払法人税等	1,362,916	1,362,916	-
負債計	1,362,916	1,362,916	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負債

### (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	2,119,074
差入保証金	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （有価証券関係）

## 第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

## 1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3．その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	315,920	146,101	169,818
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,263	3,000	1,263
小計	320,184	149,101	171,082
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,016	10,000	984
小計	9,016	10,000	984
合計	329,200	159,101	170,098

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （金銭の信託関係）

## 第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

## 1．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。



## （セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,617,519	3,487,859	409,599	16,514,977

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		
1株当たり純資産額	1,024,540円	82銭
1株当たり中間純利益金額	93,680円	39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
中間純利益	2,248,329千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,248,329千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1) 受託会社

## a . 名称

みずほ信託銀行株式会社

## b . 資本金の額

平成26年3月末現在 247,369百万円

## c . 事業の内容

日本において銀行業務および信託銀行業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額* (単位：百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社秋田銀行（ 5）	14,100	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉銀行	145,069	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社東京都民銀行（ 1）	48,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第四銀行	32,776	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十六銀行	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社滋賀銀行（ 2）	33,076	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京都銀行（ 3）	42,103	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社広島銀行（ 3）	54,573	日本において銀行業務を営んでおります。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行（ 4）	25,090	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,200	日本において保険業務を営んでおります。
PWM日本証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
----------------	-------	----------------------------------

\*平成26年3月末現在

- ( 1 ) 新規募集の取扱いは行っておりません。
- ( 2 ) 平成19年9月2日以前における既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、募集の取扱いおよび販売業務を行いません。
- ( 3 ) 募集の取扱いおよび販売業務は行っておりません。
- ( 4 ) 既契約者の「分配金再投資コース」による再投資及び既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、新規の募集の取扱い及び販売業務を行いません。
- ( 5 ) 新規の募集の取扱い及び販売業務は行っておりません。

### (3) 投資顧問会社

#### a . 名称

DIAM International Ltd

#### b . 資本金の額

平成25年12月末日現在 400万ポンド

#### c . 事業の内容

イギリスにおいて投資顧問業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 毅 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ボンド・ポート（Dコース）の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ボンド・ポート（Dコース）の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。